

富山県農村医学研究会誌

第3巻 昭和47年3月

特別講演

第二回通常総会特別講演

10年後の日本農業

衆議院議員 吉 田 実

昭和45年5月22日

豊田会長挨拶

吉田先生はご承知のように富山県政を非常に躍進させられた方であり、私自身も高等学校の同窓でございまして自由勝手に話し合った間柄でございます。

現在国政に関与され、とくに富山県の発展に非常に努力なさっております。ことに農政に関するエキスパートでございます。本日お話し「10年後の日本農業」は私共が農村医学を研究して行く上においても非常に重要なことでございます。

なお現在の米の売り渡し制度は先生が全販連の専務であった時のいわゆる吉田構想というものの延長でございます。今後この問題も日本経済の上において益々重要になってくると思われれます。又自由民主党の総合農政調査会の世話人として、変化して行く農政の指導的立場にあって、総合農政計画の立案者としてこの問題に取り組んでおられます。

色々と問題のありました米の生産調整の中にも吉田先生の構想が含まれているところでございます。こうした吉田先生の考え方は中央においても高く評価されております。

お忙しいところ帰県下さいまして私共のために「10年後の日本農業」についてお話し下さることになり、誠に幸いと思っております。

何とぞご静聴のほどお願いします。

豊田先生から農業の将来について話をしてくれと言われお引き受けをした後、東京の財界の人達からも同じことを言われ、昨日銀座の東急ホテルで「10年後の日本農業」について1時間半ばかりお話し申し上げましたものを、メモしたものがお手元の資料でございます。農業の将来といいますが、将来とは、いったいつかということが問題でございます。一応10年後というメドを置き、10年後の日本の農業をどのようにしたいか、又どのようにすべきかということを中心にお話したいと思えます。

先ず初めに前提条件でございます。勿論一番大きな条件として第3次世界大戦が起きないという前提のもとに考えねばならないのですが、とくに前提条件として、現在の経済成長が持続されるであろうということ、次に日本を初め世界の開放経済が進むであろうという2つの前提を考えたいと思えます。

先ず経済成長ですが、今から10年前に下村博士が所得倍増政策というものを打ち出しまして、当時の池田総理がこれを取り上げ今日まで日本の経済が歩いて来たわけです。

ご承知のようにこのわずか10年間に日本の経済規模は4倍半に拡大したわけでありまして。これは世界の歴史上例がありません。しかし10年前にこの所得倍増政策を打ち出した時には色々な批判があったわけです。とくに中山伊知郎さん、下村さんという特別な学者を除きましては、絶対にそういうことはあり得ないといつて、ほとんどの学者、評論家は否定的な見解であったわけでございます。それはそれとして我々が10年後の農業を考える場合に、先ず日本の経済がどのようになって行くかということを考えねばなりません。

色々困難な条件がございますが日本の現在の工業というものは外国から借りている5,000余のバテントが中心になっております。ところが最近日本に技術を貸すと、日本人はその技術をうまくこなして世界市場で競争するような商品を作るから、もう日本に技術を貸してはならない、という風潮がございまして、最近の欧米の最も新しい技術というものは、残念ながら日本に貸してくれません。そこでこの面に対して技術教育を中心とす

る日本の技術というものを創造しなければいけないというような問題が一つあります。

2番目には10年後にはたして日本の経済規模を支える労働力があるかという問題があります。

3番目に石油というものが、ご承知のような情勢で、はたして今のようにうまく輸入されるかどうかということ。先般石油の値上げ問題もございましたが、もし石油が日本に入らないという場合工業は勿論、交通、家庭生活など大へんな問題が起きますし、農耕もできません。農耕ができなくなると日本の食物がなくなることもあるわけです。

4番目には日本の産業の中心は製鉄でございますが、ご承知のようにアメリカを初め各国からカロリーの高い石炭を輸入して日本の製鉄が成り立っており、この石炭も次第になくなりつつあります。

10年後を考える場合に、ちょっと数えただけでも、問題になる条件がいくつかあります。これらの問題がある程度克服できますならば、10年後には日本の経済規模が3倍になるであろう、ということはいたい異論のないところであります。このように第1の前提条件として、日本の経済が10年後には現在の3倍になることを前提として農業も考えたいと思えます。

第2の前提条件として開放経済についてですが、先般の日米繊維交渉に見られますように、アメリカには保護貿易主義的な傾向が見られます。けれども全体として、世界経済は開放経済に向かうものと考えます。

日本にはよく、日本の農業は手厚い保護下にある、という迷信があります。私はこれは迷信だと思つて居るのです。例えば、日本人は小麦を戦前の4倍食べております。小麦はアメリカ、カナダ、オーストラリアなどから86%余り輸入されております。これが日本の小麦作りというものをほとんど壊滅状態に陥らしめております。又日本の食用油の消費は、実に、戦前の9倍になっております。きょうは農村医学に携さわれておられる方が多いですからよくご存じかと思いますが、大豆油にその例を取りますと、原料の大豆は95%もアメリカから輸入されているのです。日本の大豆作、菜種作というものは非常に大きな打撃を受けて居るので

あります。米価も、ほとんど据え置かれたままです。今年で3年連続であります。この一番大きな原因は、やはり、世界市場において米価が安いということにあります。例えば、中共では約8,000万tの収穫があるということです。日本は昨年1,280万tでしたから、実に、日本の6倍強も生産したということです。しかも中共の1日の労賃は150円ですから、米1t(6石6斗)を、国際市場に売り出す際には80ドル(約28,800円)となります。こうした安い中共の米が国際市場にあるということが、日本の米価を据え置きにしている1つの原因であると思います。グレープフルーツなどのような問題は別としまして、このように2~3の例をあげてみましても、日本の農業というものは、決して、保護下には置かれていません。自由主義国家、共産圏国家を含めまして、世界経済の中で開放されており、この方向は、今後とも前進するであろうということが、第2の前提条件であります。つまり日本の経済は10年後には、約3倍になるであろうということ、又日本経済の開放、とくに農産物の自由化というものが前進するであろう。こういったことを前提条件として考えて見たいと思います。それでは、農業はどうなるか、そ第一は、お手元の目次におきました農業人口の問題であります。府県制が敷かれた時、人口が一番多かったのはどこだと思われませんか、ご存じの方もおられましょうが、新潟県が一番多かったのです。正確に国勢調査が行なわれたのは、明治27年です。この時初めて東京府が182万人、新潟県が175万人という数字が出たのであります。つまり少なくとも明治25年頃までは新潟県が一番人口が多かったのです。と申しますのは、いうまでもなく、米を沢山生産した地区に人口が多かったということです。

その後昭和27年までは、日本の農業の構造というものは、600万町歩に600万戸の農家が存在していたわけです。これが何と、明治初年から昭和27年までのすがたであったのです。農家の世代が30年で1回転するとすれば、例えば、20才で農業に従事して50才で止めるとすれば、1世代30年間となります。600万戸の農家を維持するためには、その $\frac{1}{3}$ すなわち、20万人の農村青年と、その配偶者を合わせて40万人を必要とするわけです。

昭和27年には、農業後継者は男女合わせて42万人いたわけですが、昭和28年には激減して27万8千人となりました。当時日本には約1,000万人の失業者ないし、潜在失業者がいたと推定されます。また、そのうちの相当部分が農村にいたと思われます。昭和28年ころの朝鮮動乱による好景気のため、農業に従事する人が減ったわけでありました。昭和44年には青年男女合わせてわずか4万8千人しか後継者が出ておりません。本県でも、ここ数年、250人(男女)前後であります。250人を30倍しますと7,500、つまり本県では7,500戸は後継者があるということです。

これを人口比で100倍しますと、日本全体で2万5千人ですから、約70万戸くらいしか農家の後継者がいないということになります。では農業従事者の減少ということは、即農業の衰退かということ、私はそうではないと思います。農業というのは原始産業として従事者が減ると同時に、発展するものです。農業というものは人口を減らしつつ、衰えさせてはいけないという考えをもっているのです。

第2は、いったい農家の経営規模はどうなるかということです。今後10年間に工場、住宅、道路等で潰れる農地は100万町歩と推定されます。そうなりますと、農地は500万町歩、農家は60~70万戸、1戸当り7~8町歩の経営規模になると思います。

第3は、借地農業、請負農業、協業農業といった形で経営規模が拡大されて行くに違いないと思います。単に農家が、金でもって経営規模を拡大しようとして1町歩の土地を手に入れようとすれば、安いところで500~1,000万円を要するでしょう。

こういうお金というものを、今の農業生産の中で出すとすれば、仮に農家が何らかの金融機関で低利長期の資金を借りるとしてでも、これは引き合う筈はありません。私は1反歩20万円どまりと思います。従って今後借地農業といった形態が出てくるでしょう。

愛知県豊田市郊外の実例を申しますと、1人で7町歩の借地農業を行なっている青年がおります。これは豊田の自動車工業関係に就職し田圃ができない農家の田圃を借り集めて7町歩を夫婦でやっ

ているのです。この農家は、7町歩をダットサン、トラックに農機具を載せて、行動範囲10~15kmにわたって廻っております。小作料は、1反歩に2俵分16,000円を払っております。

今日、単に田圃を休耕すれば3万円、恐らく今年は完全に休耕を実施した農家には1反当り2,000円の上積みがあると思いますので、単純休耕でも32,000円、転作37,000円、永久転作42,000円という休耕奨励金が支払われると思いますが、この愛知県の農家は、いつまでもこうした状態が続くとは考えていません。この青年が農地を借りており、反当り約10俵の収穫で560万円の収入を上げております。小作料を支払って280万円が純益となっております。これを7カ月でやっておりますから、1カ月当り40万円、1人1ヶ月当り20万円の収益となっております。現在、日本のサラリーマンの月収が6~7万円です。先程申し上げましたように、10年後には日本の経済が3倍になるといった前提条件からしますと、10年後にはサラリーマンの所得は20万円前後になるであろうと推定されます。そうしますとこの青年は10年後に推定される一般サラリーマンの月収を今すでに上げているといってもよい訳です。

彼の場合非常に面白い借地をやっています。土地を4月1日から10月31日まで借りて小作をし、11月1日から3月末までは返すわけです。ですからその地主は11月から3月まではその土地を売ることができません。今、土地を人に貸すと不安になるのは耕作権の問題です。場合によっては、永久小作権が付き、土地を売った場合、半分しか金がもらえません。この場合そうした心配のないのが彼の特徴となっております。

請負農業の一例を申し上げたいと思います。すでに本県も含めて愛知、岐阜、三重といった工業の発達している地帯では請負農業が非常に盛んです。私の知る限りで一番大きな例は、やはり、愛知県です。1,200町歩の請負農業をやっており、これは耕運だけですが、新聞にチラシ広告を入れ40kmの範囲にわたって14台の耕運機と数人のオペレーターを雇ってやっているわけです。彼の収入は夫婦2人で約60万円となっております。協業農業の例は皆様方もご存じでしょうが、千葉県で3人

の青年が1万頭の養豚をやって年間2億円の売り上げを出しております。2億円というとちょっとした産業ですね。時間がありませんので一つずつしか例を申し上げませんでした。農村におけるこのような青年の意欲、動きを今後どのようにレールに載せて行くかということが、日本の農政の大きな使命であると考えております。

第4は畜産第一主義への移行ということ。10年後に農業生産がどのように再編成されるかという問題です。結論から申しますと、今後、稲作農業に代り畜産というものが非常に重要になってきます。恐らく農業の半分を占めるであろうと思われる。その理由を申し上げてみたいと思います。

国民1人当りの食糧の消費というものが、戦前と比較してどのようになっているかと申しますと米は8割以下です。昔は国民1人当り150kg(1石)食べたといわれております。昭和44年には98kgになっており、戦前の%になったわけです。しかしこの統計は全てのヤミ米までを擱んでおりませんので、8割以下とみた方がよいでしょう。

小麦は先程申しましたように、戦前の4倍食べており、米、麦合わせて澱粉製の食品は、戦前の9割以下となっております。牛乳は、戦前の15倍、畜肉は7倍半、卵は4倍、野菜は2倍、果物は5倍、食用油は9倍となっております。

日本の経済は勿論アメリカには及びませんが、今後10年間に3倍になるとしますと、日本人の食生活の内容は変わって行くに違いありません。今年の米の必要量は1,150万tと見ております。米に対して、日本人は特別な愛着を持っており、10年後にどれだけ減るかということはなかなか断定できませんが、私はだいたい、800万t前後になるのではないかと思います。牛乳は欧米人と比較して一番飲まれていません。牛乳は少なくとも6~7倍になるだろうと思います。畜肉を比較しますと、アメリカの $\frac{1}{10}$ ですが、10年後には魚肉を含めて4~5倍になると思われます。卵は1.5倍に、畜産全体で、5倍くらいになるだろうと思います。野菜については、現在ではご承知のように煮物用、漬物用の野菜が、減っております。生野菜と油いため用の野菜がどんどん殖えております。今後は生野菜としての高級野菜が殖え、10年後には、1.5倍になるかと

思います。果物は日本にできないものもありますので、輸入品も含めて現在の2~3倍になるであろうと推定されます。

食糧の消費の問題ですが、現在国内製品で4兆円、輸入製品で、1兆円、合わせて、約5兆円の消費をしております。10年後には約10兆円の食糧を消費するようになるだろうと思います。

そのうち8兆円は国内産で、8兆円のうち、4兆円は米、野菜、果物で4兆円は畜産、2兆円は輸入に頼らなければならないでしょう。経済は約3倍になるが、食糧消費は現在の約2倍になりましょう。

日本の食糧の自給率については、農業白書では8割自給していると報告しております。これは価格で8割自給していることです。カロリー計算で考えますと6割の自給です。6割しか自給できないということは戦争という例を考えなくても、将来の食糧事情を考えた場合重大な事態になるでしょう。日本の畜産は港、であるといえます。と申しますのは、石油、鉄鉱石、木材と並ぶ4大輸入品の一つであるのが家畜の飼料なのです。約1年間に世界の飼料輸出の1/4に当る1,000万t輸入しており、これは日本の米の生産量に近いものです。事実上家畜の餌を輸入するという事は、牛や豚やニワトリを輸入していることと同じなのです。そういう計算をしますと、日本の自給率は4割台となってしまいます。よく経済界などで、食糧が足りなければ、外国から輸入すれば、よいではないか、ということを経々しく論ずる人がいますけれど、これは非常に軽率な発言だと思えます。少なくとも、カロリー計算で8割は自給しなければならないと考えております。以上、4点から今後の日本の農業の方向を申し上げてみたいと思います。

それでは、このような10年後の農業に対して、どのような政策を選ぶべきかという問題になるわけですが、先ず第1は、メモに書いております「農業と工業の結婚」、これは、農業と工業の立地計画をこの狭い日本の中でいかに調和させて行くかという問題です。申し上げるまでもなく、今日、工業にとって1つの大きな難関は公害問題です。日本では公害という言葉が使われていますが、今やこの言葉は世界共通語なのです。外国にはこれに当てはまる言葉はないのです。「全学連」、「農協」、「公

害」の3つは、外国に通ずる日本語なのです。外国では環境問題といえます。環境問題には、いくつもありまして、1つは都市問題、自然保全の問題、つぎに環境汚染というのが日本の公害にあたるわけです。公害というのは公の害で、会社が出しておれば公でなくて会社の害なのであって、日本では変な言葉が発展したものです。それは別として、この公害は環境問題として把握して行きたいと思えます。

農業の使命は何か、1つは国民に豊かで安くとうまい食糧を供給すること、2つは他産業労働者と同じ所得を確保することだったのです。ところが今や、もう一つふえました。今申しました環境問題です。農業の今後の大きな使命は都市問題、自然保護の問題の中で、農業がいかにどのような環境を維持して行くかということです。きれいな太陽と、水と、空気と、緑をどのように維持するか、ということが農業の3番目の問題です。

こういうことで、農業と工業が結婚しなければなりません。ことに富山県は、私が農工一体政策を進めてまいりました。「工村」、一工場のある村という言葉を使いまして、今や本県は、五箇山にも工場があります。農村地帯に工業を導入する法案がつい3,4日前、衆議院の本会議を通りました。今後農村に出る工場に対して、国が色々援助しようという法案です。

昔は、農業・農村・農民という円と、工業・都市・市民という円は、わずかしこ重なっていなかったのですが、今は大部分重なりあって、農村にいる人が農民であるとは限りません。農村の居住者が農業に従事することは少なくなってきております。農村の居住者は、必ずしも、農民ではありません。本県では農家所得の7割が農外所得で、農業所得は3割にすぎません。同時に農村が、昔の姿の農村ではありません。農業と工業、農村と都市がほとんど重なり合ってきております。重ならない部分は、わずかです。円を書きますと、ほとんど、2つの円が重なっているのです。東京、大阪で都市の定義付けはできますが、富山県で定義付けることは、なかなか困難です。例えば、昔は、都市と農村の所得を比べてみると都市の方が高かったというのが、都市と農村を分ける1つの基準でありました。ところが

今や、富山県の場合は、富山市民5人世帯で平均135～6万円、農村全体では163万円、つまり、農村の方が約30万円所得が多いわけです。本県ではこれまでのように所得で都市と農村を区別することができなくなったのです。自動車の数を判断の基準にしてみますと、農村の方が多いのです。すでに本県では農業と工業が結婚しているのです。問題はその結婚生活がうまくいっているか、どうか、ということ。結婚生活の内容が問題なのです。そういう意味で、本県では、農業と工業の関連において、今後検討すべき問題が沢山あるかと思われま

す。第2の政策はメモに書いておきました、基盤整備であります。過去10年間、日本の工業がこのように発展した原因は何か、色々あります。我々の先輩が、明治時代、いや、徳川時代から教育に熱心であったことが一番の大きな原因でしょう。

しかし、具体的には思い切った民間投資が、工業において行なわれた、ということでしょう。農業における設備投資は何かといいますと、いうまでもなく、基盤整備です。土地改良です。できるだけ排水を良くし、できるだけ1つの田圃の規格を大きくすることです。将来1町歩が1枚の基準になると思います。四角い1町ではなく細長い1町です。大農機具が使い易い、細長い1町が、将来の田圃の姿だろうと思います。そういう設備投資を、今後日本の農政の方向として、又農家もこれをどしどしやるべきだと思います。幸い本県は私の知事時代からだいたい全国の1割2.3分ずつやっておりますので、比較的進んでおりますが、何とかして、今後10年間でまたずに、やってしまいたいと思っております。

日本の工業は、すでに、アメリカに追いついています。今度、千葉県君津にできる新日鉄製鉄の工場は1人の従業員が年1,000tの製鉄を生産します。アメリカで一番能率を上げているベセルヘムあるいは、U.S.スチールは300tなのです。すでに日本の製鉄は、アメリカの3倍強の能率を上げているわけです。ですから、外国から鉄鉱石を入れ、アメリカから製鉄用石炭を輸入して、なおかつ、アメリカその他の国に製鉄製品を輸出できるわけです。造船しかり、テレビしかり、化学繊維もしかりです。これらは、世界で最も能率の高い工業です。

こういう日本人が、何故農業だけ負けているのか、と申しますと、日本の米作における反当り労働時間は、平均で100時間、7俵半(450kg)の収穫ですから1時間当り4.5kgです。カリフォルニアの米作における労働時間は、反当り4時間で、7俵(420kg)です。1時間当り100kgですから日本の20倍の収穫を上げているわけです。それでは、日本の農業はこうしたものばかりか、といいますと、山形県庄内平野では10時間600kg(10俵)で1時間当り60kg、アメリカの半分以上になっております。本県でもこの程度の農家は殖えてきております。日本の農業は、全体ではアメリカの1/5ですが、優れた農村青年は、カリフォルニアの半分以上になっている状態ですからもっと基盤整備、排水の整備を行ないますと、まだまだ伸びると思います。幸いに、米の生産調整を5年間くらい行なわなければいけません。この間に通年圃場整備を行なえば、相当できるのではないかと思います。

日本の農業の生産費を大ざっぱにながめると、肥料と農業はほとんど上がっておらず、上がっているのは農機具代と労働賃金なのです。農機具にいたっては、わずか、1町歩しかない農家でも30万円の耕運機を買っています。5年償却にしますと年間6万円の償却になるわけです。カリフォルニアの1町歩当りの農機具代を、日本円に換算しますと、年間5,000円です。日本は、アメリカの約10倍の農機具代を使っているわけで、これでは叶いません。現在600万町歩の耕地のうち、道路、住宅、工場などで潰れるのが100万町歩、残った500万町歩のうち80万町歩は15%以上の傾斜地で、基盤整備はなかなかできません。基盤整備の費用として、1反歩当り18万円ほどかければよいわけですから、これくらいのことは、今後日本の農政の中で何とか出したいと思っております。これが、日本の新しい農業の基礎になるわけですから。

第3は食糧の自給度の向上です。このことに関連して、とくに重点を置くべきことは、飼料一濃厚飼料ばかりでなく、牧草を自給することだと思います。先程申しましたように、日本の畜産は港によって行なわれている。所以は、外国から約1,000万tも毎年濃厚飼料を輸入しているということですから、つまり、昔から言われますように、日本の豚

や牛の足4本のうち3本は、外国から輸入される飼料で飼育されているのです。日本の飼料では1本しか育たないのです。以前から日本には畜産について、非常に誤った考え方があります。日本の畜産の適地は北海道であるということです。これは、現に先日できました農業地図である新しい全国総合開発計画の中にも、そうした考え方が入っています。ところが北海道というのは北欧の気候なのです。太陽の照る時間、雨の降る量、これは北欧なみに少ないのです。内地とくに、南九州、高知県は日照時間、降雨量からすれば牧草に最も適したところなのです。アメリカなどとは問題にならないくらい適しているのです。一例を申しますと、北海道の牧草は、北欧を真似たものですが、反当り約5tです。世界で牧草王国といわれますニュージーランドは反当り15tです。日本の高知・宮崎・鹿児島では、何と、反当り25t～30t採る人がいます。北海道の5～6倍、ニュージーランドの2倍になるのです。

このように日本が牧草の適地であるにかかわらず、日本の畜産は、従来、獣医畜産なのです。戦前は、軍馬中心の畜産だったのです。日本には獣医さんは沢山いるのです。病気になってからどうするか、といっているのです。病気にならないようにという研究がなされていないのです。

日本には家畜飼料学というものがあります。私も農学部時代に習ったものです。それは外国から入ってくる飼料を日本の家畜にどのように食べさせるか、という学問なのです。牧草について日本独自の学問はありません。それに最初から力を入れているのがアメリカなのです。現在も Plants Explorers (植物探検隊) というものを、全世界に派遣しております。草の中に、何か、家畜の飼料になるものはないか、あるいは新しい工業の材料になるものはないか、と探しているのです。この最もよい世界的な例はゴムです。

皆さん、ゴムの木が現在のような状態であったと、お考えになるのは間違いです。ゴムの木は今から約160年前にイギリス人がアマゾン川流域で蘭のような草を見つけて粘液が出るので、何かものになるだろうと考えて本国に持ち帰り、色々研究し、後に、シンガポールへ移し南方のゴム園を作

ったのです。わずか160年前のことなのです。

昔、日本の輸出農産物といえば、我々は小学校時代必ず除虫菊と書いたものです。勿論、除虫菊の種は国外に出しません。どこの国でも、その国の特別な植物は外へ出しません。例えばコーカサスの虫下しのサントニンですね。これは一粒でも種を諸外国に出しません。こうした中でこの Plants Explorers は、アフリカの白コンゴで、日本の除虫菊に似た植物を発見して、今やアメリカはそれを沢山栽培しているわけです。大豆もそうです。大豆は、元は満州が世界一の産地だったのですが、今や、アメリカが世界一なのです。新しい大豆の品種改良に成功したからです。戦後 Plants Explorers が、日本からアメリカに持ち帰って牧草として盛んになっているのは、萩と葛です。萩と葛というのは大たい馬が好きなのです。これをアメリカに持ち帰って牧草としたわけです。

私の知事時代、大谷短大に「草農業科」を作ろうとしたところ、大学審議会が最初許可しなかったのです。何故許可しないのかと申しますと、そんな草のことまで大学で講義できる学者がいない、そんな学問はまだ日本に発達していないから認めるわけにはいかん、ということなのです。そんなに発達していないからこそ富山県でやろうというのです。国がやらないから富山県に作ったのです。その後、2年後に、国も、帯広畜産大学、岩手農大に作りました。作る時に、参議院議員である内藤啓三郎君(当時文部次官)が、「以前吉田さんに失礼なことをいった。国が作らなければいけないようになった」といって、富山に来た時敬意を表していました。ですから、日本は、家畜の餌について、もっと真剣に取り組まなければいけないと思います。

私が「野に山に海に」といいました。海は富山新港ができました。山はこの5月にどうにか立山トンネルが開通しました。しかし「野の夢」の方はまだまだこれからです。富山県の畜産は5倍ほどになりましたが、まだ、私の考えている牧草から始まる畜産にはほど遠く残念に思います。このことは我々の健康上からもどうしても必要だと思えます。

日本の面積が狭いことは皆さんもよくご存じでしょう。1人当りの自動車保有台数は、アメリカの

半分くらいなのですが、平野部当りにしますと、アメリカの50倍も所有しているのです。それほど狭い国なのです。この狭い国でも我々の子孫のために大切に残してやらなければいけません。ところが、今や、この狭い土地は化学肥料、農業で責め立てられ腺病質になり、酸性化しております。非常に酸性化した土壌なのです。酸性土壌の中でできる作物というのは、やはり、腺病質な酸性作物ができるわけです。酸性のものばかり食べているとどのようなになるか、皆さん方よくご存じの通りです。お医者さんが沢山おられる前で、素人がこのようなことをいって非常に恐縮ですが、日本人に神経質が多いのもやはり日本の土壌のせいではないかと思えます。土壌の酸性度をもっと低くするためには、家畜の糞尿を飼料畑に帰してやるのが一番よいと考えます。土地を健康にして、健康な植物を育てれば健康な人間が育ちます。そのためにも畜産というものを、もっともっと、盛んにしなければならぬのです。

第4に「農業を使わない農業」と書いておりますが、排水が不良であるということ、有機質が不足のためバクテリアの活動が不良である、ということ。そこに農業をどんどん使っているのですから、ますます土壌環境は悪化するばかりです。しかも、今日、母乳の中にBHCが検出されたという問題が出てきております。有機性の農業は本県でも禁止しておりますが、BHC、DDTに色々疑問が出て来ておりますので、できるだけ農業を使わないで済む農業にしなければならぬのです。すでに農業会社では、「天敵」の研究をしています。私はこの研究に今後非常に大きな期待を持っております。

最後に、共同体制の確立について、であります。日本の農家はどれも共同作業を嫌う傾向があります。そこで私は政策として、最後に政治に望むことの中に、私の構想を申し上げたわけ。さりとて、共同体制というものがあるのか、といいますが、必ずしもそうではないのです。今、大騒ぎをしている成田飛行場のそばで、40町歩を49人の農家が持っていたのですが、そのうち10人が残りの39人から農地を借りて借地農業、という形で、一つの法人としてやっております。ここでは利根川の水位より低い湿田地帯で

ございましたが、田に1.5mの暗渠排水を設けて、ポンプで利根川に排水をしております。1区画は1町歩で、40枚の田になっており、勿論大農機具を使い1反歩5時間の労働時間でやっております。つまり、ほとんどカリフォルニアの農業に近づいております。米は1反歩8俵採って、1時間に約100kg、日本の一般の農家が4.5kgですから、大たい20倍採っているわけです。又この10人で別に乳牛を100頭飼っていて、約3,600万円の収入があります。細かいことは省きまして、年に2,000万円の所得があります。月給を10人に10万円ずつ支払って年に1,200万円、20町歩の借地料が反当り15,000円で300万円、更に仕事をするのに色々出資しましたので2,000万円の出資配当が年1割で200万円ということで、なお純益300万円残るといわけです。このように共同作業というのは今後の方向だろうと思えます。

以上まだまだ他にありますが、主なる選択すべき政策というものを5つ申し上げました。最後に、こうしたことを10年後に実現するためには政治がどのようなことをすべきか、政治に望むことを5点申し上げます。

第1に、基盤整備です。米の生産調整と関連しまして今後10年間に農地のうち工場用地などとなる100万町歩、傾斜地80万町歩を除いた残りの420万町歩を10年のうちに完成させたいと考えています

第2に、基盤整備を中心として農業の近代化という言葉が使われますが、私はむしろ農業の現代化という言葉を使いたいと思います。この現代化のために、どれだけ予算措置を講ずべきかということ。今度私が中心になって起草しました自民党の総合農政案では、国の財源と関連しまして今後5カ年間に4兆円、そのうち2兆円を基盤整備に注ぎ込み、2兆円を転作に注ぎ込みます。東畑精一氏がダイヤモンド誌に日本の農業の未来像というものを書いておられますが、その中で日本の農業構造改善事業に要する費用は、11兆5,500億円であるといっております。しかし、この計算の時点より物価が上っております。今後10年間の物価の上昇率は毎年5%くらいでしょう。3倍の経済に伸ばすためには物価を据え置くことはできません。物価を据え置くにはいくらかでも方法があります。も

し私が大蔵大臣ならば、不景気にすることと、税金を沢山取ることです。これをやれば一度に物価の上昇が止まります。そんな乱暴なことをしては産業は伸びませんし、生活水準は伸びませんので、これはできません。一応、5%程度の物価上昇は、止むを得ないと計算しているわけです。そうしますと15兆円が必要です。ところが、今後10年間の日本の色々な設備投資を計算しますと、200兆円と推察されます。道路、住宅、社会福祉等色々なものを含めてです。200兆円に対する15兆円というのは7%強です。7%強ぐらいのものは当然国民の食糧を担っている農業に投資すべきだと思います。

第3には、先程の共業化の問題にも関連しますが、農民は理論では動きません。どうしても実物を見せなければ動きません。60町歩を1単位としたモデル農場を、全国に100ぐらい作ります。その主なるものは半分は米、半分は畜産という形にします。野菜の専門農場、果樹の専門農場も作ります。60町歩のうち30町歩を米、30町歩畜産を、全国の都道府県に50カ所作ります。あとの50カ所を、模範的な専門モデル農場にします。これは1ヶ所に2億円ぐらい要しますから100作っても、200億円あれば済むわけです。これは是非やりたいものです。

第4に、もっと、工業の地方分散計画を考えねばいけません。戦後の日本の工業は臨海形なのです。港があって、その後には工場を作るという形が中心だったのです。今後、やはり平地に内陸型の工業というものを考えねばならないのです。

10年後には、アメリカと同じぐらいの農業生産力をあげたい、日本は4~5年経てばヨーロッパ農業を追い越すでしょう。先程申しましたように、日本の国土はアメリカの1/20なのです。しかも日本は山が多いから平野からいいますと わずか1/40なのです。このように狭い平野部についてはもっと徹底した、有効な土地利用の計画というものが考えられなければならない。今のように、太平洋側に日本の人口の3/5を集めると、10年後には水が足りません。先ず飲料水がなくなります。こうした状況の中で、なお太平洋側に人口が集まるような政策を取ってはい日本の将来が憂えられます。どうしても日本海側に人口が移動するような政策をとらねばなりません。根本は土地計画です。

以上申し上げました5点が、今後政治の上で重点事項となり、何党が内閣を取ろうとも、私が、今まで申し上げました農業の方向は変わるものではないと思います。今まで申し上げました方向に、日本の農業を進めるためには少なくとも、最後にいきました 5点が、政治の上で実行されなければならないと考える次第であります。

日本の農業も、新しい世界の歴史の方向と速度に適應しなければならぬことはいうまでもありません。大へん、つまらない話をご静聴いただきまして、どうもありがとうございます。時間が短かったのですが、まだ皆さん方にご納得いただけなかった点が多々あったかと思いますが、どうかお許しをいただきたいと思います。 —完—



吉 田 実

明治43年3月19日生

略 歴

- 昭和9年3月 九州帝大農学部卒
- 昭和11年6月 東京帝大経済学部卒
- 昭和14年10月~昭和20年8月 大興鮮蒙交易KK常務取締役
- 昭和22年4月~昭和31年8月 射水郡大島村長
- 昭和26年6月~昭和31年8月 富山県販売購買農業協同組合連合会 会長理事
- 昭和26年7月~昭和31年8月 全国販売農業協同組合連合会専務理事
- 昭和31年10月~昭和44年12月 富山県知事(四期)
- 昭和44年6月~ 現在 富山県農業協同組合中央会会長
- 昭和44年12月~ 現在 衆議院議員 衆議院大蔵常任委員 衆議院文教常任委員
- 昭和45年7月~ 現在 全国厚生農業協同組合連合会顧問